

県民文化生活部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民生活課】</p> <p>「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業費</p>	<p>14,673 (15,460)</p> <p>⊖ 14,673</p>	<p>県民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域における自衛型防犯活動の支援を行い、県民、事業者などと連携して犯罪のない安全なまちづくりを推進する。</p> <p>1 地域自衛型防犯構築事業 639 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議の機能強化を図るとともに、防犯セミナーや自主防犯組織相互の情報交換会を開催し、地域の防犯リーダーの育成や資質向上を図るなど、地域自衛型防犯体制の構築を進める。</p> <p>2 自主活動団体への支援 7,500 地域で犯罪抑止に取り組む自主防犯活動団体の立ち上げを支援する。 ・250千円×30地区</p> <p>新 3 犯罪被害者支援事業 3,232 犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行う。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>17,839 (16,989)</p> <p>諸 104</p> <p>⊖ 17,735</p>	<p>特定商取引法等関係法令の適正な運用により、取引の適正化を図る。また、県民生活課、地域振興局において消費生活にかかわる相談・苦情の受付および処理を行い、消費者被害の防止と救済に努める。</p> <p>1 特定商取引法等の適正運用 4,263 ・事業者等に対する指導 ・生協、割賦販売業者に対する指導・検査</p> <p>2 消費生活相談の処理 9,135 消費生活相談の実施 (県民生活課、東近江・湖北各地域振興局で実施)</p>
<p>消費生活センター運営費</p>	<p>45,338 (45,808)</p> <p>⊖ 45,338</p>	<p>消費者に必要な情報を提供するため啓発資料の作成・配付を行うとともに、各種講座を開催し、自立した消費者の育成を図る。また、消費生活相談窓口において、消費者からの相談の迅速かつ適正な処理に努める。</p> <p>1 消費者教育啓発事業 3,162 くらしの講座等の開催、高校生のための消費生活講演会の開催</p> <p>2 消費生活相談の処理 26,524 消費生活相談の実施、消費生活情報システムの運用 (消費生活センター本所・分室で実施)</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国土調査費	60,173 (47,844)	<p>県土の地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。</p> <p>地籍調査費補助金（7市5町） 57,993</p>
	国 39,736	
	⊖ 20,437	
地価対策推進費	48,587 (51,051)	<p>地価動向や土地取引状況等を調査し、適切な土地取引を推進するとともに、土地の適正な価格指標の提供など、地価対策の推進を図る。</p> <p>1 土地利用規制等対策費交付金（全市町） 2,952 国土利用計画法に基づく土地取引規制等に係る事業を対象に交付する。</p> <p>2 地価調査 34,955 土地取引価格規制の円滑な実施および土地取引価格指標の提供を行うため基準地の地価を調査する。 基準地および時期等 県内407地点、7月1日現在の地価を調査・公表</p> <p>3 土地取引規制基礎調査 5,144 監視区域等指定のための地域別調査の要否を判断する資料を得るため、土地取引の概況調査（全市町）を行う。</p>
	使 52	
	⊖ 48,535	
【県民文化課】		
文化企画振興事業費	333,184 383,460 (217,757)	<p>1 日本まんなか共和国文化首都事業負担金 2,500 日本まんなか共和国文化首都事業を福井・岐阜・三重・滋賀の4県が連携して実施する。</p> <p>2 あーとねっと・しが管理運営事業 2,000 本県の総合的な文化力発信サイトの円滑な管理運営を行い、滋賀の文化を全国に向けて発信する。</p> <p>3 県内文化情報提供事業 7,600 湖国文化情報誌「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。</p> <p>4 文化芸術振興のあり方検討事業 1,532 4,632 本県の文化芸術振興の方向性を明らかにし施策を総合的・計画的に推進していくため、条例制定も含めた検討を行う。</p> <p>5 文化芸術会館移管推進事業 310,000 360,000 平成17年度末で県の運営を廃止した4つの文化芸術会館について、地元市への移管を円滑に推進するため交付金を支出する。</p>
	諸 4,242	
	4,048	
	328,942	
	— 379,442	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
芸術文化振興事業費	8,697 (8,703) - 8,697	1 県民文化活動チャレンジ企画補助金 8,000 県民文化活動の活性化を図るため、文化団体等がチャレンジ精神あふれる企画によって、自ら主催して行う独創的・意欲的で斬新な文化活動に対して重点的に支援する。
滋賀県芸術文化祭開催事業費	33,400 (34,294) 使 1,863 諸 15,000 0 16,537 - 31,537	1 滋賀県芸術文化祭開催事業委託料 33,400 県民の意欲的な創作活動の発表を提供し、文化芸術に親しみ鑑賞する機会とするため、美術展覧会、写真展覧会、文学祭、各種フェスティバルを開催する。
近江歴史回廊構想推進事業費	13,997 (14,209) - 13,997	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 13,382 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成、歴史文化情報の発信、部会事業等に対して助成を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
文化施設管理運営費	501,031 (504,840) 使 54,281 諸 23,634 0 423,116 - 446,750	1 文化施設管理運営委託料 499,500 県民の文化芸術活動の拠点となる県立文化施設（滋賀会館、しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
文化施設整備事業費	100,735 401,770 (62,616) 100,735 - 401,770	1 文化施設整備費 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。 (1) 文化施設整備委託料 3,100 96,615 (2)しが県民芸術創造館リハーサル室増築工事 97,650

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	1,133,675 (1,134,433) 使 8,439 - 1,125,236	1 びわ湖ホール管理運営委託料 1,116,600 国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会を提供し、新たな創造・発信の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
びわ湖ホール施設整備事業費	45,776 47,597 (36,610) 45,776 - 47,597	1 びわ湖ホール施設整備費 びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。 (1) びわ湖ホール施設整備委託料 29,600
近代美術館展覧会開催事業費	84,771 (81,509) 使 47,132 財 12,638 諸 6,000 - 19,001	1 近代美術館展覧会開催事業費 現代美術の展覧会に重点を置きながら、美術の今日的なテーマを追求し、併せて日本画や郷土美術の展覧会を開催し、広く一般に誰もが楽しめる展覧会を開催する。 (1) 企画展開催事業 82,150 「松園賞・文化勲章受章の女流日本画家たち展」、「慈覚大師円仁と仏教美術の名宝展」など6つの企画展を開催する(204日開催)。 (2) 常設展開催事業 2,621 296日開催
希望が丘文化公園管理運営費	495,940 (496,568) 使 7,198 - 488,742	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 495,940 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
希望が丘文化公園施設整備事業費	170,800 (47,454) 162,700 起 146,700 8,100 - 24,100	1 希望が丘文化公園施設整備費 入園者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。 (1) 希望が丘文化公園施設整備委託料 7,800 (2) 青年の城耐震補強工事 163,000
県民活動支援総合推進事業費	159,993 163,643 (168,070) 使 15,657 144,336 - 147,986	様々な分野にわたるボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援するため、体系的な施策の展開と普及・促進を図る。 1 県民活動支援の総合推進 9,082 (1) 県民活動の普及促進 1,580 ボランティア・NPOファーストステップ事業 1,580 (2) しがNPO協働推進プロジェクトの展開 4,532 ラウンドテーブル等による協議の場の設定や、協働部活プロジェクトの実施、協働推進セミナーの実施等により、よりよい協働事業を推進することで地域課題の解決につなげる。 ・協働部活プロジェクト 2,853 (3) NPO情報ネットワーク保守管理 2,277 82,851 2 淡海ネットワークセンター支援事業 86,504 80,621 (1) 財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 84,274 4,000 ・(仮)NPOコミュニティ活性化橋渡し事業 7,650 地域での課題解決の想いや取り組みが自立的、継続的なものとなるよう、コミュニティビジネスの視点を取り入れた助言等を行うことにより、専門機関や最適な手法への橋渡しを行う。 3 県民交流センターの管理運営 68,060 (1) 県民交流センター管理運営委託料 11,750 (2) ピアザ淡海管理組合負担金 54,110

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>43,731 (44,250)</p> <p>国 13,021</p> <p>使 7,326</p> <p>－ 23,384</p>	<p>1 生活衛生推進事業 11,788 生活衛生関係営業施設、遊泳用プール、特定建築物が衛生的に整備・管理されるよう監視指導を徹底するとともに、シックハウス症候群等の新たな問題も含め、生活者に対する衛生知識の普及啓発に努める。</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・確認検査、監視指導 4,124 理・美容所、旅館業およびクリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、許可、確認検査を行うとともに、各法令に基づく基準の遵守、必要な指導、助言を行う。</p> <p>(2) 快適なくらし啓発事業 1,137 保健所ごとに地域の生活者・消費者の視点に立ち、生活衛生に関する地域に密着した新たな情報の提供や正しい知識の普及啓発に努める。</p> <p>(3) シックハウス対策事業 700</p> <p>2 生活衛生指導助成事業</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助金 31,943 生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るとともに、営業者自らの自主的衛生管理の取り組みを推進するため、(財)滋賀県生活衛生営業指導センターの行う経営相談等の指導事業や振興事業等に対し助成する。</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>136,752 (119,412)</p> <p>使 1,506</p> <p>諸 215</p> <p>－ 135,031</p>	<p>犬、ねこ等の家庭動物の適正飼育、動物取扱業施設および特定(危険)動物飼養施設に対する監視指導の強化を図り、県民への危害防止および快適な生活環境の確保に努めるとともに、関係団体との連携のもと、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 3,153</p> <p>(1) 動物愛護普及事業費補助金 1,300 (財)滋賀県動物保護管理協会が実施する動物愛護フェスティバル、動物の正しい飼い方推進事業に対して助成を行う。</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 14,842 動物保護管理センターの施設の適正な管理および収容犬の飼養、殺処分を適正に行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 動物保護管理事業 118,757</p> <p>(1) 動物愛護管理推進計画の策定 507 「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、地域における動物の愛護および管理に関する施策を推進するための「動物愛護管理推進計画」を関係機関、関係団体、専門家等で組織する検討会を設置し、策定する。</p> <p>(2) 動物管理業務委託 110,197 野犬の捕獲、市町、保健所で引取られた犬猫の回収等を(財)滋賀県動物保護管理協会に委託する。</p>
<p>食品衛生推進事業費</p> <p>使</p> <p>—</p>	<p>84,282 (89,855)</p> <p>43,005</p> <p>41,277</p>	<p>1 食の安全確保推進事業 12,994 「滋賀県食の安全・安心アクションプラン」および「滋賀県食品衛生監視指導計画」に基づき、県民の視点に立った効率的・効果的な食品の安全確保に向けた総合的な取り組みを推進する。</p> <p>(1) 食の安全対策委員会の設置、運営 650</p> <p>(2) 食品関係営業施設の許可、監視指導 7,287</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 45,002 効率的な試験検査を実施するとともに、残留農薬検査等の充実強化を図り、違反食品の排除に努める。</p> <p>(1) 食品の成分規格、食品中の添加物等の検査 2,803</p> <p>(2) 県内産および輸入農産物の残留農薬検査 7,180</p> <p>(3) 食品等の試験検査機器の整備 18,500</p> <p>3 食中毒予防対策事業 12,328 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 8,349 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図るとともに、自主的な衛生管理の取り組みを促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業補助金 4,124 (社)滋賀県食品衛生協会が実施する消費者、食品事業者に対する食品衛生思想の普及啓発等に対して助成を行う。</p> <p>(2) 食品衛生推進事業委託 2,224 知事が(社)滋賀県食品衛生協会の会員の中から委嘱した食品衛生推進員による巡回指導、研修会の開催を食品衛生協会に委託する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 5,609</p> <p>(1) S - H A C C P の普及事業 1,138 平成18年4月に県内製造施設における衛生管理の高度化促進を目的に施行した食品自主衛生管理認証制度(S - H A C C P)の積極的な普及・啓発を実施する</p> <p>(2) 特定製造施設に対する専門監視指導事業 2,904 食品の安全性を確保するため、広域流通食品等製造施設(特定製造施設)に対する専門的な監視指導、食品安全情報活動等を行う。</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	<p>206,660 223,870 (64,778)</p> <p>国 30,518</p> <p>使 8,240</p> <p>起 141,100</p> <p>441,000</p> <p>26,802</p> <p>- 74,442</p>	<p>B S E 安全対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 32,583 法に基づくと畜検査により、食用不適となって食肉を排除するとともに、と畜場関係者に対して、微生物検査結果等に基づく施設設備および食肉の衛生的な取扱いを指導する。</p> <p>(1) 牛海綿状脳症(B S E)スクリーニング検査 14,724</p> <p>169,466</p> <p>新 2 食肉衛生検査所整備事業費 486,676 新食肉センターが、平成19年3月に竣工することから、B S E やO 1 5 7の検査、大幅に増加する病畜牛・豚の疾病検査を迅速、効果的に実施するため、食肉衛生検査所を新食肉センター敷地内に移転整備する。</p>
水道事業総務費	<p>12,905 (12,205)</p> <p>国 726</p> <p>- 12,179</p>	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 水道水に係る健康危機管理 2,181 滋賀県水道水健康危機管理実施要綱に基づき、水質汚染事故等の発生時における危機管理を強化充実し、水道水を原因とする健康被害の発生予防、拡大防止等を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道広域化促進事業費	579,789 (698,141) 起 136,000 - 443,789	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 水源開発施設（青土ダム）の建設に伴う企業債元利償還金に対する補助および出資を行う。</p> <p>(1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助金 16,891 (2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 44,898</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業 県営用水供給事業の統合に向けて東南部の経営基盤を強化するための補助および南部の水道広域化施設に係る建設改良費に対する出資を行う。</p> <p>(1) 東南部経営基盤強化補助金 382,000 (2) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 136,000</p>
【人権施策推進課】 人権施策総合推進費	2,149 (9,981) - 2,149	<p>人権施策基本方針に基づき県行政のあらゆる分野において人権尊重の視点に立った行政を推進する。 また、人権に関する相談・支援体制の充実、人権擁護事業を推進する。</p> <p>1 人権施策推進事業 2,149</p> <p>(1) 人権施策の推進 ・人権施策推進審議会の運営 ・人権尊重の視点に立った施策点検</p> <p>(2) 相談・支援体制の充実 人権に関する相談に対し総合的かつ効果的に対応するため、「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において相談員の研修等を行い、相談・支援体制の充実を図る。</p> <p>(3) 人権擁護活動の推進 人権擁護委員連合会が実施する啓発活動および（財）滋賀県人権センターが実施する人権擁護推進員に対する研修事業への助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
啓発活動推進費	93,919 (79,673) 国 43,913 - 50,006	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため人権啓発事業を総合的、効果的に推進する。</p> <p>また、同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため様々な同和問題啓発事業を実施する。</p> <p>1 人権・同和問題啓発活動の推進 93,919</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行 ・啓発冊子の作成 ・視聴覚教材の制作 ・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催 ・人権啓発活動委託
同和行政総合推進費	837,929 (976,672) 国 364,869 44,000 起 0 429,060 - 473,060	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成、助言を行う。</p> <p>また、(財)滋賀県人権センターの事業運営に対して助成を行う。</p> <p>1 同和行政総合推進費 2,409</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国人権同和行政促進協議会負担金 ・近畿地区人権同和行政促進協議会負担金 他 <p>2 地域総合センター事業推進費 638,494</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 497,046 補助対象：17市町(48センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/2 <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 133,095 補助対象：1市(草津市)</p> <p>3 人権センター事業推進費 197,026</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 194,502 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う(財)滋賀県人権センターの取り組みを促進するため、事業運営に対して助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【IT推進課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>531,749</p> <p>534,149 (608,620)</p> <p>諸 2,179</p> <p>529,570</p> <p>— 531,970</p>	<p>事務処理の効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、庁内情報基盤の整備・運用管理等を行う。</p> <p>1 ファイルサーバの整備 10,476 共通事務端末に重要データを保存しないようにするため、また災害等によるデータ消失等を防止するため、ファイルサーバを整備する。</p> <p>2 県データセンターの運営 28,355 県の重要な情報システムについて安全かつ安定的、効率的に運用が図れるよう、信頼性の高いデータセンターに設置する。</p> <p>3 庁内情報機器の整備・維持管理 121,391 行政事務の効率化・高度化を図るため、共通事務端末の整備および維持管理を行う。</p> <p>4 汎用コンピュータの運用 316,845 税務、人事、給与、厚生、統計等のシステムおよび財務会計オンラインシステムを扱う大型コンピュータの運用管理を行う。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>675,407</p> <p>675,184 (792,631)</p> <p>3,636</p> <p>諸 3,444</p> <p>10,000</p> <p>起 0</p> <p>661,771</p> <p>— 671,740</p>	<p>県域のIT化を推進するため、びわ湖情報ハイウェイを活用した地域の活性化、地域間格差のない情報通信基盤の確立等、豊かなIT社会の実現に向けた取り組みを行う。</p> <p>1 地上デジタル放送を利用した地域情報提供基盤の構築 5,782 県内の行政機関が地上デジタルテレビ放送等を通じて、公共的情報を県民に知らせるため、共通・共同して使用できる地域情報提供基盤を整備する。</p> <p>2 びわ湖情報ハイウェイの再構築および運用 534,472 県域の情報通信基盤であるびわ湖情報ハイウェイの安定的な運用と経費負担の軽減を両立するため、平成19年度から5年間で計画期間としてびわ湖情報ハイウェイの機器の更新を行うとともに、安定的な運用を行う。</p> <p>3 総合行政ネットワークの運用 71,428 国および全国の地方公共団体を結ぶ行政専用のネットワークである総合行政ネットワークの運用を行う。</p> <p>4 公的個人認証サービス業務の運営 24,319 24,096 申請・届出手続の電子化に必要となる、申請者の本人確認および申請内容の改ざん防止を行うため、署名や押印に代わる電子証明書の発行等サービス業務の運営と今後の安定的運用の検討を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金 10,000 活力ある地域の発展を支える情報通信基盤となる携帯電話サービスエリアの整備を支援するため、移動通信用鉄塔施設整備事業を実施する市町に対して補助金を交付する。</p>
<p>【総合防災課】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>320,520 336,514 (228,441)</p> <p>諸 12,894 101,800 起 100,900 205,826 - 222,720</p>	<p>複雑多様化する災害等の危機に際し的確に対応するため、総合的な防災・危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1—Web型ハザードマップ作成支援事業 0 3,610 GIS(地理情報システム)を用いて市町のハザードマップ作成およびインターネットへの公開を支援することにより、ハザードマップの整備率および認知率を高め、各種災害に対する被害の軽減を図る。</p> <p>1 10,600 2- 国民保護法制の推進 42,600 国民保護に対して広く県民の理解が得られるよう継続して啓発を実施する。また、県国民保護計画等に基づき、職員の危機対応能力の向上を図るため、県対策本部の本部班等の図上訓練を行うとともに、計画等の実効性について評価・検証を行う。</p> <p>2 218,987 3- 防災行政無線システム機能の維持・充実 229,277 災害時においても確実な通信手段を確保すべく構築された当システムについて、保守管理を行うとともに、衛星を利用した映像伝送のデジタル化に対応するための改修を行う。</p>
<p>防災航空体制整備費</p>	<p>263,871 265,556 (220,926)</p> <p>263,871 - 265,556</p>	<p>防災ヘリコプター「淡海」の機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動を行うとともに、市町の救急・救助・消火活動を支援する。</p> <p>1 防災航空体制の整備・運行 247,171 防災ヘリコプターが常に効果的な活動が展開できるよう、定期的な点検・整備および機材の整備を行う。</p> <p>16,700 2 災害時の広域応援ヘリコプター集結基地整備事業 48,385 琵琶湖西岸断層帯による地震等、本県における大規模災害の発生が懸念される中、広域的な連携による受援体制の整備を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	89,968 92,286 (130,479) 国 10,734 40,000 起 30,500 - 39,234 51,052	地震災害への対策を総合的に推進する。 40,000 40,740 1 震度情報ネットワークシステム更新事業 地震発生時の国および地方自治体の迅速な初動体制の確立を目的に整備した当システムについて、更新時期を迎えていることから計画的に更新を行い、安定的な稼働および信頼性の向上を図る。 500 550 2 地域防災力向上を目指した市町・消防担当者研修 各自主防災組織の育成、具体的な情報収集や伝達方法、災害時要援護者対応等、発災時に機能的に対応できるよう研修を行う。 0 1,260 3 ひとまち協働セーフティネットモデル事業 自主防災組織を中心とし、企業、学校、ボランティア団体等と連携して、人命救助、避難所運営訓練等、コミュニティの防災力を高める事業をモデル的に実施する。 3 4 地震防災啓発番組「くらしsafety」の制作・放映 32,920 最も身近な情報媒体であるテレビを活用し、日常的に地震防災について啓発を行うことにより、家庭レベル、個人レベルでの地震防災対策を進める。 4 1,000 5 外国人向け地震防災対策情報提供事業 1,260 外国人を対象とした地震防災対策情報についてホームページに掲載するとともに、啓発パンフレット（6カ国語）を作成し、地震が発生した場合の適切な対応等について情報提供を行い、家庭や地域での防災に関するコミュニケーションの円滑化を図る。
消防組織強化調整費	30,724 34,076 (30,982) 30,724 - 34,076	消防力の充実強化を目的とする団体に対し、支援を行う。 5,570 5,922 1 大規模災害時における消防団活動緊急支援事業 大規模災害時における消防団による倒壊家屋の瓦礫の下からの負傷者救出活動がより迅速かつ効果的に行われるよう救助救急資機材を消防学校に整備し、市町長の要請に基づき貸出を行う。
消防学校費	81,718 (86,200) 諸 2,095 - 79,623	消防職員等の養成と資質向上を図るため、消防学校における教育環境を整えるとともに教育訓練の質の向上に努める。 81,718 1 消防学校の運営 社会のニーズに適切に対応した消防職員等を養成するとともに資質向上を図るため教育訓練を行う。